

**コンゴ（民）経済情勢
月例報告
2018年1月**

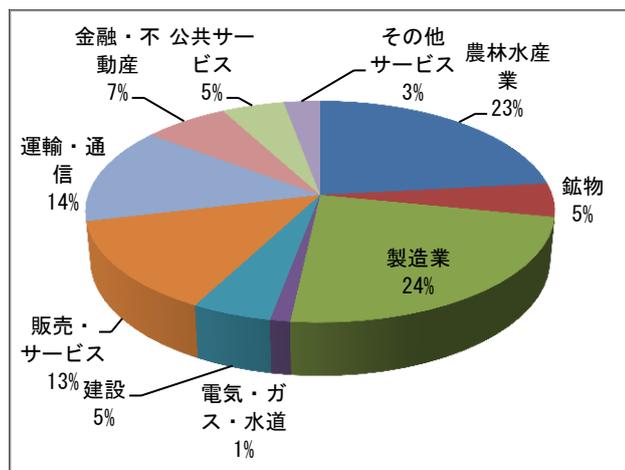
主な出来事

- 10日、コンゴ（民）交通社が中国系バス車両メーカーGolden Dragon社から520台のバスを購入することが明らかになった。
- 23日、中央銀行総裁は、コンゴ（民）の市中銀行に対する法定準備預金額の引き上げを明らかにした。法定準備預金額は、2017年末10百万ドルに対し、2018年末30百万ドル、2020年には50百万ドルになる予定である。
- 24日、上院で鉱山法改正法案が可決された。主な改正条項は、鉱山権取得主体を法人に限定すること、政府の関与率の拡大、鉱山権付与、加工許可及び鉱山採石権の契約更新・停止の条件強化などである。

	主なマクロ経済指標	2016年	2017年12月
1	人口（百万人）	74.88 (2015)	-
2	失業率（%）	NA	-
3	実質GDP（百万コンゴ・フラン）（ドル額未発表）	11,257,240	-
4	名目GDP（百万コンゴ・フラン）（ドル額未発表）	488,146.	-
5	一人当たりGDP（ドル）（推定値）	488.15	-
6	GDP成長率（%）	2.5	3.5
7	インフレ率（%）	4.88	2.7% (12月)
8	貿易収支（百万ドル）	-204.11	-
9	輸出（百万ドル）	9,917.33	-
10	輸入（百万ドル）	10,121.44	-
11	対外直接投資（百万ドル）	305.98	-
12	対内直接投資（百万ドル）	1,182.94	-
13	外貨準備高（百万ドル）	875.81	858.7 (12月) (3.77週間)
14	対外債務残高（百万ドル）	4,136.59	-
15	為替レート（対ドル）	1,061.24	1,592.19 (12月)
16	主要政策金利（現行、年利%）	7.00	20.00

(2016年データ出典：コンゴ（民）中央銀行および世銀)

GDPセクター別構成比(2015年)



(出典：OECD African Economic Outlook 2015)

経済

1. 市場（鉱物・資源関係）

(1) 鉱山法改正法案が上院で受け付けられる

5日、鉱山法改正法案が上院一般討論で法案検討に値すると判断され経済財政委員会に提出された。鉱山法改正法案は2002年7月11日に可決された鉱山法の修正法案である。(6日付け ACP 紙)

(2) 鉱山法改正の背景

コバルト価格高騰を受け、コンゴ（民）は鉱山法改正を行う（コンゴ（民）は世界最大のコバルト供給国）。コバルト価格は、スマートフォン及び電気自動車の世界的需要により1トン7.5万ドルまで急騰している。今次法案はロイヤリティ及び国の関与率の引き上げなどに係るものである。ロイヤリティは、コバルトが5%、ダイヤモンドなどの宝石が6%まで引き上げられ、鉱業プロジェクトにおける国の関与率の拡大を行うとしている。また下請けを利用できる企業は、過半数の株主がコンゴ（民）人である企業にのみ限定するとしている。さらに鉱物輸出収益の40%を政府に還元する措置が実施される。今次改正法案に関し、外資系鉱山企業は、国民議会及び上院議長宛に書簡を送付し、「改正法案は投資家の意欲を大きくくじくもの」としている。(8日付け agenceecofin.com など)

(3) カブウェルル鉱物資源大臣：2018年、150万トンの銅生産を見込む

17日、カブウェルル鉱物資源大臣は、2018年の銅産出見込みは、2018年150万トン、2019年170万トン、2020年180万と表明した（2017年100万トン）。またコバルト産出見込みは、2018年に10.5万トン以上、2020年には14.1万トンになるとしている（2017年8.69万トン）。生産増大により、鉱物部門からの歳入は2017年の2億4400万ドルから2020年に10億ドル以上に増加する見込みである。(19日付け [Voaafrique](http://Voaafrique.com))

(4) オーストラリア系鉱山企業 Tiger Resources 社は 260 百万ドルで中国系鉱山企業 Sinomine HK 社に譲渡

オーストラリア系鉱山企業 Tiger Resources 社は、中国系鉱山企業 Sinomine HK 社にコンゴ（民）銅・コバルト鉱山事業を260百万ドルで譲渡する。売却額は、Sinomine HK 社の債務10百万ドルを含む260百万ドルである。今次契約は、Kipoi 及び Lupoto プロジェクトの開発権などを含んでいる。譲渡手続きは、株主からの承認を含むいくつかの条件の調整を残している。Tiger Resources 社は売却利益の初回受け取り分230百万ドルを、銀行負債の支払いに補填すると見られる（同社は230百万ドルの負債を計上している）。(24日付け [mediacongo](http://mediacongo.com))

(5) 上院：鉱山法改正法案を可決

24日、上院で鉱山法改正法案が可決された。主な改正条項は、鉱山権取得主体を法人に限定すること、政府の関与率の拡大、鉱山権付与、加工許可及び鉱山採石権の契約更新・停止の条件強化、鉱山開発地区のインフラ開発の奨励措置及び小規模鉱物採取者

の採掘制限(公認の協同組合に加入しているコンゴ(民)人の成人に限定)などである。
(24日付け Le Phare 紙)

2. 公共事業等(エネルギー・交通・インフラ・金融・製造等)

(1)コンゴ(民)交通社は、中国系バス車両メーカーGolden Dragon 社から 520 台を購入

10日、コンゴ(民)交通社(TRANSCO)が、中国系バス車両メーカーGolden Dragon 社から 520 台のバスを購入することが明らかになった。運輸・交通省の代表団は、中国福建省廈門市を訪問し、同社と車両契約に係る最終調整を行った。今次契約は、2018 年度予算を財源に支払われる。Golden Dragon 社長は、本契約が中国・コンゴ(民)の二国間関係を強化するものとして歓迎した。(11日付け ACP 紙)

(2)Mwandingusha 水力発電所(オー＝カタンガ州)の発電量増強

カナダ系鉱山企業 Ivanhoe 社は、Mwandingusha 水力発電所(オー＝カタンガ州)の発電量を 32 メガワットに増強した。今次措置により、現在の 3 倍の電力が、Kamoa-Kakula 銅鉱山プロジェクト(アフリカ有数の規模)に供給される。Ivanhoe 社長は、6 台の発電機の設置を表明しており、既に 3 台が設置済みと述べている。同発電所は、2019 年には総発電量 71 メガワットにさらに増強される。また同社は今後、スイス系コンサルティング・ファーム Stucky 社、コンゴ(民)国営電力公社及び中国系鉱山企業 Zijin 社との共同事業により、コンゴ(民)送電網に 200 メガワットを追加供給する事業を実施する。同事業により、kamoa-Kakula 銅鉱山プロジェクトの電力需要を十分に満たす電力供給が可能となる。(13日付け ACP 紙)

(3)コンゴ・エアウェイズがエアバス A320 を取得

23日、コンゴ・エアウェイズの新たなエアバス A320 が、チュニジア・チュニスからキンシャサに到着した。同社は、本機体保有(リース契約)により合計 6 機の機体を配備することになる(エアバス 4 機及び現在国内線で使用しているボンバルディア Q400 を 2 機保有)。新たな機体の保有により、同社は、ヨハネスブルグ(南アフリカ)、ナイロビ(ケニア)、コトヌー(ベナン)及びルアンダ(アンゴラ)などアフリカ地域路線の就航が可能となり、2018 年に 40 万人の搭乗客(2017 年 35 万人)を見込んでいる。また安全性への取り組みとして、同社は安全運行監査(IOSA)プログラムの実施及び同監査通過に向けた措置を計画している。(27日付け ACP 紙)

3. 財政・マクロ経済・行政など

(1)金融政策委員会(CPM)

12日、コンゴ(民)中央銀行(BCC)は第 12 回金融政策委員会(CPM)を催した。発表されたマクロ経済指標以下のとおり。(13日付け BCC ホームページ)

2017 年経済成長率予測 : 3. 5% (2016 年 : 2. 4%)

インフレ率 (2017 年 12 月) : 2. 7% (11 月 : 5. 1%)

財政収支 (2017 年) : 508 億コンゴ・フランの黒字

為替率 (2017 年 12 月末)

銀行間レート 1, 592. 19 コンゴ・フラン/ドル

市中間レート 1, 615. 53 コンゴ・フラン/ドル

外貨準備高 (2017 年) : 8 億 5, 870 万ドル (3. 77 週間分)

政策金利 : 20%

準備率

外貨 短期 13%

長期 12%

内貨 短期 2%

長期 0%

(2) 第 7 回臨時閣議の経済報告

22 日, 第 7 回臨時閣議がカビラ大統領出席のもと開催された。臨時閣議では, 経済金融情勢に関し, 諸法案の採択, 為替変動幅の縮小, 為替市場におけるコンゴ・フランの安定, 月のインフレ率の減少, 歳入及び外貨準備高の大幅な増大を取り上げた。またヤブ財務大臣は, 支払い債務の大部分を返済したのみならず, 2017 年に財政黒字を計上した旨を強調した (過去 2 年は赤字)。コンゴ (民) 政府は, 農業開発による国内生産の振興, 農業部門・物流インフラ投資への融資及び住民の生活に直接裨益するプロジェクトの実施など 28 の優先改革を表明した。(24 日付け Le Phare 紙など)

(3) BCC はコンゴ (民) 市中銀行に対し法定準備預金額の引き上げを命じる

23 日, BCC 総裁は, 法定準備預金額を引き上げる旨明らかにした。法定準備預金額は, 2017 年末 10 百万ドルに対し, 2018 年末 30 百万ドル, 2020 年には 50 百万ドルになる予定である。要求された法定準備預金額に満たない現行の市中銀行には, 同預金額達成のために 12 ヶ月の猶予期間が与えられている。また営業開始予定の銀行は, 営業開始後, 12 ヶ月で今次法定準備預金額の積立が義務づけられる。今次措置は, コンゴ・フラン安の進行に備えるものと見られている。(24 日付け Le Potentiel 紙)

4. 投資環境・各国関係・その他

(1) 起業登録ワン・ストップ・サービス：電子システムの導入

15日、投資促進庁（ANAPI）は、起業登録ワン・ストップ・サービス（GUCE）に新たな電子システム（E-GUCE）を導入することを明らかにした。本システムは、PC やスマートフォンからオンライン上で登録状況を追跡できるようにするものである。これにより、起業登録手続きの期間を3日に短縮できる。（19日付けACP紙など）

(2) インターネットの切断は、コンゴ（民）経済に打撃

インターネットの切断による通信企業の経済損失は1日あたり約8百万ドルである。主要通信4企業が明らかにしたところによると、主要通信企業1社あたり、1日につき百万ドルから2百万ドルの売り上げ損失があるものと見られる。国の経済損失全体では、1日あたり20百万ドルの経済損失に上ると見られる。（24日付けRFI）

(3) キンシャサでガソリン価格が4.62%値上げ

1リットルあたりのガソリン価格が4.62%（80コンゴ・フラン）値上がりした。料金改定に伴い、ガソリン価格（1リットルあたり）は、1730コンゴ・フランから1810コンゴ・フランへ、軽油価格（1リットルあたり）は1720コンゴ・フランから1800コンゴ・フランになっている。政府は、今次値上げは国際市場の原油価格の上昇及び取引為替レート差益などに起因するとしている。（27日付けACP紙）